

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

5 公明党

5 労働組合との関係

労組との定期協議

この間やや回数は少なくなっているが、ひきつづき労働団体との定期協議がおこなわれている。同盟とは第七回の定期協議が八二年九月三〇日に、政策推進労組会議とは七月九日、一〇月二七日におこなわれた。全民労協とは八三年三月二四日第一回定期協議をおこなっている。

減税・人勧で頻繁に協議

一方、所得税減税の早期実施、人事院勧告凍結反対などを課題とした、総評、同盟、中立労連、新産別の労働四団体と、共産党をのぞく野党との協議が頻繁におこなわれた。八二年八月二一日、社・公・民・新自連と、九月二一日、五野党と、一〇月一日、社・公・民と、一〇月一六日、中道四党と、一一月一六日、五野党と、八三年四月二七日、五野党と、それぞれ労働四団体が協議、四月二七日には全民労協も加わっている。その他、公明党は八三年一月二四日、二月二八日、五月二二日に労働四団体と全民労協の一兆円減税等要求集会であいさつした。

なお、中道四党と同盟は、八二年一一月二二日統一会派問題、選挙協力などで協議、八三年二月九日、二二日、国会対策や反核・軍縮などで協議、この結果五団体連絡協議会が設置され、三月二九日第一回の会合が開かれた。

また八二年一一月三日、民社、同盟系の憲法擁護新国民会議の記念集会に、公明党は初めて来賓として出席した。

労組大会への出席

前年に引きつづき多数の労組大会に公明党の代表が出席した。

電機労連第三〇回大会(7・7)、炭労第九八回大会(7・12)、全通第三六回大会(7・14)、全電通第三五回大会(7・20)、総評第六六回大会(7・25)、全施労第三三回大会(8・24)、自動車総連第一一回大会(9・3)、炭労第一五回大会(9・7)、電力労連第二九回大会(9・8)、ゼンセン同盟第三八回大会(9・20)、東京地評第三五回大会(9・21)、鉄鋼労連第六七回大会(9・24)、交通労連第一九回大会(9・29)、政策推進労組会議第七回総会(10・15)、自動車労連第一六回大会(10・16)、全建総連定期大会(10・20)、総評第六七回大会(10・21)、海員第四三回大会(11・9)、全官公第六回全国会議(11・26)、同盟第一九回大会(1・20)、総評第六八回大会(2・15)。

なかでも電機労連は、大会決定の活動方針で公明党支援を打ち出し注目された。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
